

福祉・介護事業所認証制度について

令和4年度までの福祉・介護事業所認証制度の運用状況について

1. 申請及び審査の状況

○令和2年度までの認証状況

- ・ 高齢者福祉(介護保険サービス) 339事業所
- ・ 障害福祉サービス 131事業所
- ・ 児童福祉サービス・その他 58事業所 を認証

○令和3年度における新規認証状況

- ・ 高齢者福祉(介護保険サービス) 33事業所
- ・ 障害福祉サービス 13事業所
- ・ 児童福祉サービス 1事業所 を認証

○令和4年度における新規認証状況

- ・ 高齢者福祉(介護保険サービス) 4事業所
- ・ 障害福祉サービス 7事業所
- ・ 児童福祉サービス 3事業所 を認証

○事業所支援(令和4年度)

- ・ 小規模事業者向けセミナー(5回)…延べ67人が参加
- ・ 業務改善セミナー(1回)…36人が参加
- ・ 経営セミナー(3回)…延べ40人が参加
- ・ 中堅職員研修(2回)…延べ102人が参加
- ・ 業務改善支援コンサルティングの実施…3法人に実施
- ・ ならチャレンジレターの送付

【法人体系内訳】

年度	事項	法人体系							計	
		社会福祉法人	医療法人・社会医療法人	株式会社	有限会社	NPO法人	一般財団法人	その他		
H28年度 ～令和2年 度まで	法人数	84	20	11	9	4	1	1	130	
	認証事業所数	387	53	32	24	14	3	6	519	
	(内訳)	高齢者福祉(介護保険サービス)	228	53	24	23	3	3	5	339
		障害福祉サービス	118		4	1	7		1	131
		児童福祉サービス	40		4		4			48
その他		10							10	
R3年度	法人数	8	1	3		2			14	
	認証事業所数	20	1	21	0	5	0	0	47	
	(内訳)	高齢者福祉(介護保険サービス)	12	1	20					33
		障害福祉サービス	7		1		5			13
		児童福祉サービス	1							1
その他									0	
R4年度	法人数	6		1		1			8	
	認証事業所数	11	0	2	0	1	0	0	14	
	(内訳)	高齢者福祉(介護保険サービス)	3		1					4
		障害福祉サービス	5		1		1			7
		児童福祉サービス	3							3
その他									0	
累計	法人数	98	21	15	9	7	1	1	※152	
	認証事業所数	418	54	55	24	20	3	6	580	
	(内訳)	高齢者福祉(介護保険サービス)	243	54	45	23	3	3	5	376
		障害福祉サービス	130		6	1	13		1	151
		児童福祉サービス	44		4		4			52
その他		10							10	

※認証法人数については新規事業所追加の場合重複するため、法人数の実数としては延べ110法人を認証



事業の目的

事業所の人材育成や就労環境の整備等の取組を「見える化」することにより、事業所の意識改革、就労環境や処遇等の向上を図るとともに、求職者が安心して働ける事業所を増やし、人材の確保及び定着を図る。

事業内容

①認証取得に向けた支援の実施

- 認証取得申請を行う法人を対象に、確実な認証取得に繋げるための個別コンサルティングを実施

②小規模事業所(従業員数50人未満の事業所)に対する支援の実施

- 3年以内の認証取得を目指す小規模事業所を「認証制度チャレンジ事業所」とし、個別相談等の支援を実施
- 認証基準に関連するテーマについて、小規模事業所が気軽に参加できる短編のミニセミナーを実施

③認証取得済みの事業所に対する支援の実施

- 人材育成や近年の福祉・介護業界の動向に対応した、就労環境の更なる向上に寄与する内容のセミナーを実施
- 人材育成を担う中堅職員(主任クラス)を対象としたマネジメント研修の実施

④業界全体のレベルアップに向けた取組の実施

- 認証取得済み事業所の生産性を向上し、業界全体のレベルアップを図るための取組を実施

奈良県の現況報告（令和4年度）と経年比較

現況報告について

- ✓ 認証事業所の採用・定着優位性検証のため、採用状況および離職者状況を確認するために実施している。
- ✓ 令和4年度より新たに中途採用者の人数や、外国人人材の雇用状況の確認を追加して新たに採用した人材の属性を把握するよう努めている。

令和4年度より追加した項目

中途採用者総数 / 中途採用者の前職（福祉・介護・保育関係の仕事、医療関係の仕事、上記以外の仕事、不明）
外国人人材の雇用状況 / 現在法人・事業所で外国人福祉・介護・保育人材を雇用しているか

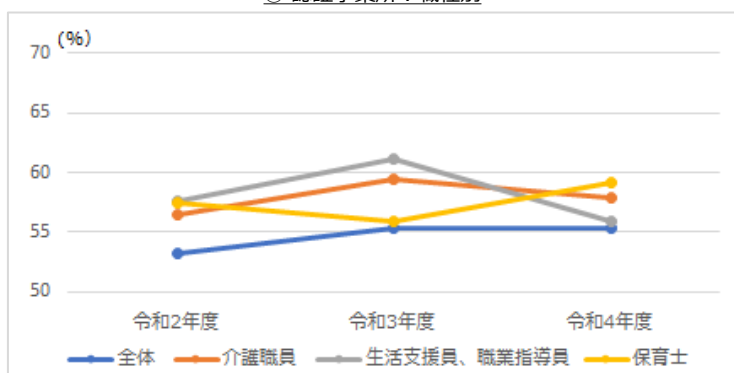
令和4年度 現況報告結果と経年推移結果

1. 認証事業所の職員採用状況

(1) 正職員比率推移

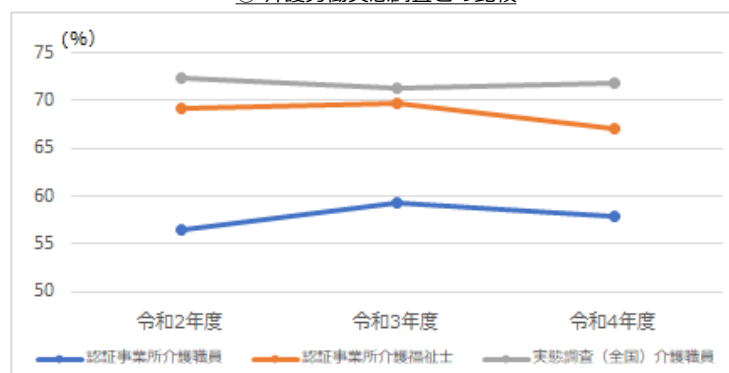
- ✓ 正職員の比率について、認証事業所の推移を見ると全体では約55%近辺で推移をしている。職種別にみると保育士の正職員比率が令和3年度から3.3%上昇している。一方、生活支援員、職業指導員の正職員比率は令和3年度から5.2%下がっている。
- ✓ 介護労働実態調査との比較は実態調査の介護職員が71.8%、認証事業所の介護職員が57.9%と大きな差がある。一方、認証事業所の介護福祉士は67.0%で差は比較的小さい。ただ、介護労働実態調査が「無期雇用職員」となるため厳密に正社員とは言えない点を考慮する必要がある。

① 認証事業所：職種別



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全体	53.2	55.4	55.3
介護職員	56.5	59.4	57.9
生活支援員、職業指導員	57.6	61.1	55.9
保育士	57.5	55.9	59.2

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認証事業所介護職員	56.5	59.4	57.9
認証事業所介護福祉士	69.2	69.7	67.0
実態調査(全国)介護職員	72.3	71.3	71.8

奈良県の現況報告（令和4年度）と経年比較

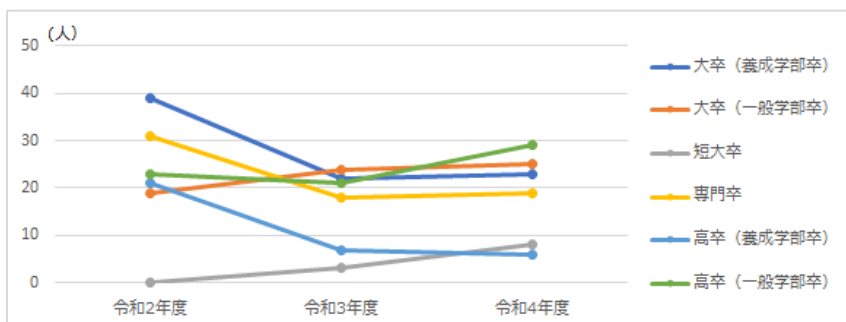
令和4年度 現況報告結果と経年推移結果

1. 認証事業所の職員採用状況

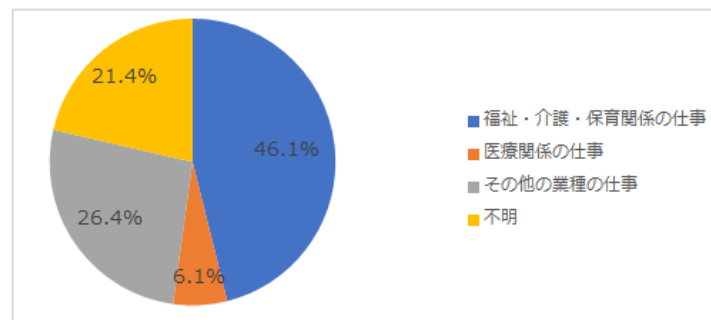
(2) 新卒・中途採用者状況、外国人人材の雇用状況

- ✓ 新卒採用者数は令和3年度より15名増加しているものの、令和2年度より23名少ない。出身校別にみると、高卒（一般学部卒）が29名と最も多い。ついで大卒（一般学部卒）が25名となっている。
- ✓ 中途採用者の前職は福祉・介護・保育関係の仕事が46.1%と前職も同様の仕事であった方が半数近くを占める。一方でその他の業種の仕事が26.4%と約4分の1は別の業種から福祉・介護・保育の業界に転職したこととなる。

① 新卒採用者推移



② 中途採用者の前職内訳



③ 外国人人材の雇用状況

法人・事業所で外国人福祉・介護・保育人材を雇用している事業所数

24 事業所

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大卒(養成学部卒)	39	22	23
大卒(一般学部卒)	19	24	25
短大卒	0	3	8
専門卒	31	18	19
高卒(養成学部卒)	21	7	6
高卒(一般学部卒)	23	21	29
合計	133	95	110

奈良県の現況報告（令和4年度）と経年比較

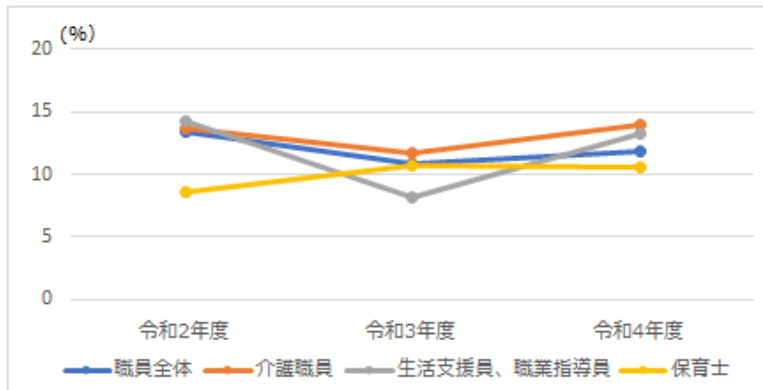
令和4年度 現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

(1) 事業所の離職率

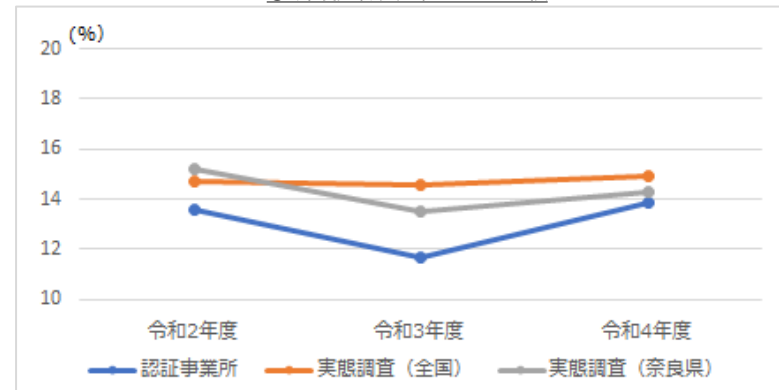
- ✓ 認証事業所の離職率は令和3年度と比較して1%上昇している。職種別にみると保育士はほぼ横ばいであるが、生活支援員、職業指導員は令和3年から5.1%上昇している。
- ✓ 介護労働実態調査との比較でみると、過去3年とも認証事業所の離職率は全国・奈良県の調査結果よりも低い数値となっているが、令和4年度は差が縮まってきている。

① 認証事業所：職種別



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員全体	13.4	10.8	11.8
介護職員	13.6	11.7	13.9
生活支援員、職業指導員	14.2	8.1	13.2
保育士	8.6	10.7	10.6

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認証事業所	13.6	11.7	13.9
実態調査(全国)	14.7	14.6	14.9
実態調査(奈良県)	15.2	13.5	14.3

奈良県の現況報告（令和4年度）と経年比較

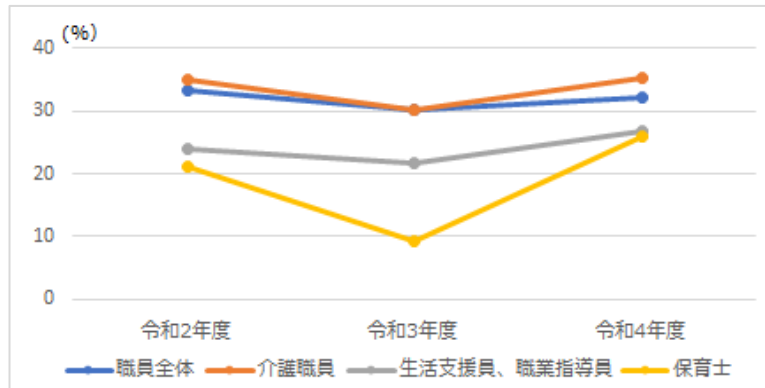
令和4年度 現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

(2) 事業所の離職率（入職後1年未満）

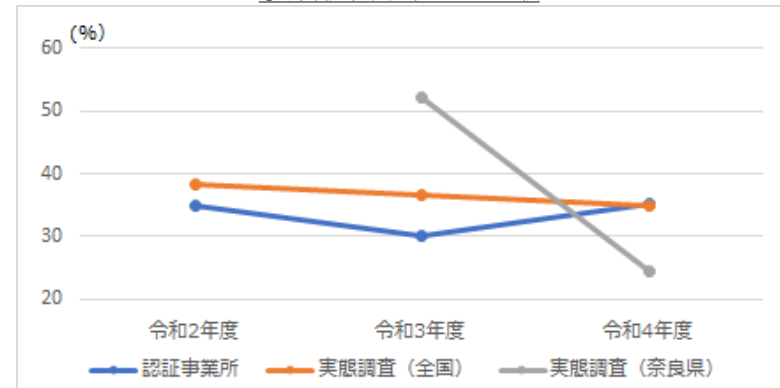
- ✓ 認証事業所の入職後1年未満離職率は令和3年度と比較して2%上昇している。職種別にみると保育士は令和3年から16.5%、生活支援員、職業指導員は令和3年から5.0%上昇している。
- ✓ 介護労働実態調査との比較でみると、令和4年度は35.3%で介護労働実態調査の全国34.9%、奈良県24.5%を上回り最も高い数値となっている。

① 認証事業所：職種別



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員全体	33.2	30.1	32.1
介護職員	34.9	30.2	35.3
生活支援員、職業指導員	24.0	21.8	26.8
保育士	21.0	9.3	25.8

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認証事業所	34.9	30.2	35.3
実態調査(全国)	38.3	36.7	34.9
実態調査(奈良県)		52.1	24.5

奈良県の現況報告（令和4年度）と経年比較

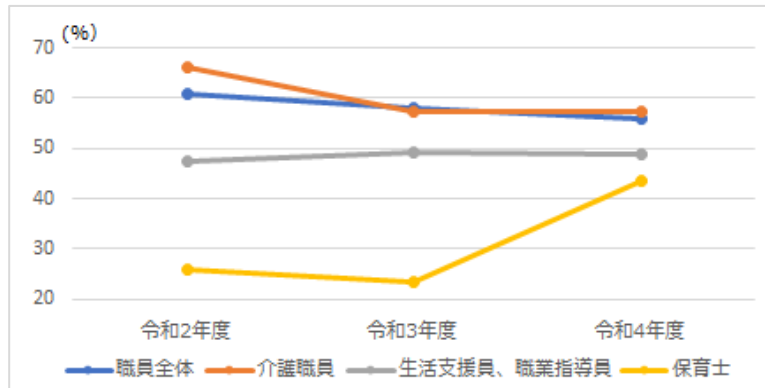
令和4年度 現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

(2) 事業所の離職率（入職後3年未満）

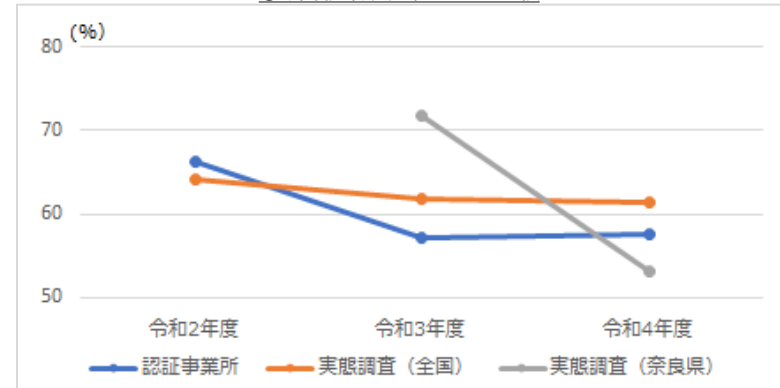
- ✓ 認証事業所の入職後3年未満離職率は令和3年度と比較して2.1%減少している。職種別にみると保育士は令和3年から20.0%上昇している。
- ✓ 介護労働実態調査との比較でみると、令和4年度は57.5%で介護労働実態調査の全国61.3%よりは低いものの、奈良県53.1%を上回る結果となっている。

① 認証事業所：職種別



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員全体	60.8	58.0	55.9
介護職員	66.3	57.2	57.5
生活支援員、職業指導員	47.4	49.2	48.9
保育士	25.8	23.6	43.6

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認証事業所	66.3	57.2	57.5
実態調査(全国)	64.2	61.9	61.3
実態調査(奈良県)		71.8	53.1

直近の認証制度および福祉・介護人材確保における他府県の取り組み

No	都道府県	認証事業所数	特徴
1	北海道	・参加宣言事業者数：94事業者 ・認証事業所数：17事業者	制度紹介にYoutubeを活用している。
2	青森県	・認証事業者数 47事業者 ・参加宣言事業者数：172事業者	地域包括ケアの推進を目的とした、サービス別に質評価の基準がある。
3	岩手県		
4	宮城県	宣言事業所数 575事業所 第1段階認証事業所数 459事業所 第2段階認証 79事業所 (うちプレミアム認証 47事業所)	人事評価基準に基づく評価の運用が要件になっている。
5	秋田県	・認証事業者数62事業者 ・宣言事業者数108事業者	「母性健康管理」の項目が含まれる。
6	山形県	・認証事業者数：13事業者 ・宣言事業者：16事業者	スタートアップセミナー動画が常時公開されている。
7	福島県		
8	茨城県	・宣言事業者数4事業者	参加事業所にはVtuber入りのオリジナルバナーを提供している。
9	栃木県	・認証事業者数 レベル3:39事業者 レベル2:5事業者 レベル1:85事業者	レベル1を宣言事業所として、取り組み状況に応じて段階を設けている。
10	群馬県	・宣言事業者数：165事業者 ・認証事業者数：7事業者	県の関連施策と併せて認証項目の免除を行っている。 処遇改善加算（Ⅰ）の取得を証する資料が要件となっている。
11	埼玉県	1つ星:168法人(859サービス) 2つ星:50法人(269サービス) 3つ星:21法人(158サービス)	3つ星認証にはアウトカム指標が関係している。
12	千葉県		
13	東京都	・宣言事業所数：2,534事業所	仕事の成果・取り組み状況などに対する評価の実施が求められている。
14	神奈川県	118事業所	保険者機能強化推進交付金に関わる指標が評価項目に含まれる。
15	新潟県	・宣言事業者数：13法人	介護職員処遇改善加算の取得に結び付いている。
16	富山県		
17	石川県	・認定事業者数：103事業者 ・宣言事業者数：56事業者	教育担当者の選定が要件となっている。
18	福井県	・宣言事業者数：41法人313事業所	業務負担軽減に関する取り組みが求められる。
19	山梨県	・認証事業者数：6事業者 ・宣言事業者数：52事業者	認証項目のテーマごとにセミナーを実施している。
20	長野県	・認証事業者数：12法人124事業所 ・宣言事業者数：21法人109事業所	過去の離職要因分析と改善活動が求められる。
21	岐阜県	・認証事業者数：165事業者 ・宣言事業者数：42事業者	処遇改善加算や、県のワークライフバランス推進エクセレント企業を取得している場合には一部項目の準備が免除されている。
22	静岡県	認証事業所数427事業所	ロゴマークがダウンロードできる仕組みになっている。
23	愛知県	・認証評価事業所数71事業所 ・3年連続認証評価事業所数8事業所 ・5年連続認証評価事業所数13事業所	教育担当者の選定が要件となっている。
24	三重県	宣言法人件数：36法人	宣言からの経過年数でグリーン・シルバー・ゴールドの段階に分かれている。
25	滋賀県	登録事業者数：41事業者	人事考課制度の整備が求められる。
26	京都府	・上位認証法人 13法人 ・認証法人 278法人 ・宣言法人 569法人	上位認証の取得において、様々な要件が設定されている。
27	大阪府		
28	兵庫県		
29	奈良県		小規模事業所向け事業が行われている。
30	和歌山県		

- ✓ 地域医療介護総合確保基金における介護人材確保対策事業メニューとして「介護事業所の認証評価制度実施事業」が進められている。「人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度」は、職員の人材育成や就業環境等の改善につながる介護事業者の取組について、都道府県が基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対して認証を付与する制度である。
- ✓ 奈良県は全国の自治体でも比較的早期の2016(平成28)年度に制度を開始し、2023(令和5)年度で運用開始から8年目を迎えている。
- ✓ 都道府県における認証評価制度の整備状況を見ると、実施中は34先へのほり全体の72.3%にあたる。検討中についても6先あり、全国的に浸透している状況がわかる。
- ✓ 評価項目も「人材育成」「キャリアパス」「働きやすさ」等、共通している内容が多いが、上位認証やアウトカム評価の設定等、都道府県により制度に独自性がみられる。

No	都道府県	認証事業所数	特徴
31	鳥取県	・認証事業者数：4事業者	個別相談支援が活用されている。
32	島根県		
33	岡山県	29法人386事業所	離職率が要件に含まれる。 モデル的な取り組み事例をより評価される仕組みである。
34	広島県	・プラチナ認証法人：38法人 ・スタンダード認証法人：305法人	上位認証では、離職率が基準値を下回ることが求められる。 プラチナ認証には手数料が発生する。
35	山口県	認証事業者数：35事業所	認証事業所の実績に応じて県のHPに公開している。
36	徳島県	認証事業所数：8事業所	仕事の負担軽減が評価項目に含まれる。
37	香川県		
38	愛媛県		
39	高知県	・認証事業者数：254事業者 ・宣言事業者数：162事業者	ノーリフティングケアの推進に関するタイ市営整備および教育の項目がある。
40	福岡県		
41	佐賀県	13法人	自然災害への備えやBCPの作成等のコンプライアンスの始点が盛り込まれる。
42	長崎県	認証事業所数 74事業所(12法人)	有給取得日数の増加が求められる。
43	熊本県		
44	大分県	・認証事業者数：8事業者 ・宣言事業者数：58事業者	介護ロボットやICTの導入、機能分化の取組みが求められる。
45	宮崎県	・宣言事業者数：7事業者	ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供が求められる。
46	鹿児島県		
47	沖縄県	3事業者	若手や新卒職員の離職率が低いことが認証基準になっている。

出所：厚生労働省「令和4年度介護事業者認証評価制度実施状況(令和5年4月1日現在)」(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02977.html)より。

直近の認証制度および福祉・介護人材確保における他府県の取り組み

- ✓ 認証制度を活用して下記のような取り組みが行われている。ホームページを通じた認証事業所の紹介や就職説明会への優遇、認証マークを使ったPR等が多い。
- ✓ なかには補助金の優先的採択、実地指導頻度の緩和、低利融資の活用等、事業者にとって実利的な活用方法も挙げられる。

認証制度活用の取り組み

事業者にメリットのある施策	都道府県
県HPを通じた認証事業所としての紹介	各都道府県
県が実施する就職説明会の優先的参加	各都道府県
認証マークを活用してPR可能	各都道府県
県主催の研修の優先的な受講決定	青森県、長野県
認証企業に限定した合同企業説明会・面接会の実施	沖縄県
一般・学生・親子等を対象にした施設見学バスツアーでの施設訪問や、小・中学校、高等学校、大学等の出前授業の講師等を積極的に依頼する。	広島県
認証法人限定の特別セミナーへの招待	広島県
上位認証のPRを目的に、事業者へ特別価格で広告媒体等を案内	広島県
介護人材確保に係る各種支援施策への優遇措置等	群馬県
介護人材の確保に関する事業のマッチング先として考慮	埼玉県
介護ロボット普及促進事業等で優遇措置	埼玉県
助成制度を優先的に推薦	青森県
県の介護人材確保、定着に関する補助金の採択で優遇措置	長崎県
施設整備等の各種補助金を優先的に採択	青森県
実地指導頻度の緩和	青森県
特定事業所集中減算除外要件である正当な理由として考慮	青森県
介護職員の育児支援サービス利用等に対し、事業所が費用を一部負担する際の補助	青森県
県内金融機関による低利融資	青森県
優良な事業所としてハローワークや介護福祉士養成校等へ認証事業所の一覧を送付。	愛知県
個別相談やアドバイザーの利用	岐阜県、三重県

上位認証を通じた認証事業所のさらなるレベルアップ(京都府)

- ・ 人材育成に取り組むことを意思表明する「宣言」(ホップ)、認証基準を満たす「認証」(ステップ)、より高度な取り組みを行い上位の認証基準を満たす「上位認証」(ジャンプ)の段階を設け、様々な段階の事業所が参加し、継続的な改善を目指しやすい仕組みにしています。



(出所) 京都府資料

地域放送を活用した認証制度・事業所の紹介番組(広島県)

番組タイトル

ひろしま 福祉・介護 STATION

第1回

11月4日(木)

テーマ「広島県がすすめる認証制度」

出演者 広島県医療介護人材課

第2回

11月11日(木)

テーマ「0からはじめる人材育成」

出演者 社会福祉法人 正仁会

Vtuber入りオリジナルバナーの提供(茨城県)

いばらき
介護の働きやすい職場
宣言事業所

いばらき
介護の働きやすい職場
宣言事業所

宣言制度に参加いただいた事業所へ茨ひよりオリジナルバナーを送付いたします！

出所：厚生労働省「令和4年度介護事業者認証評価制度実施状況(令和5年4月1日現在)」(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02977.html)より、日本総合研究所「人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度の運営にかかるガイドライン」(https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/20200410_theme121_guideline.pdf)より、広島県「ふくしまにネットひろしま」(<https://www.fukuhikigo.ne.jp/p=12727>)より、茨城県「いばらき介護の働きやすい職場宣言制度」(https://fukushi.pref.ibaraki.jp/fuku/fuku_enterprise/)より

【広報施策】



神奈川県など

認証制度のご紹介動画を作成および公開を行っており、時と場所を選ばず認証制度に対する理解を深めやすくなっている。

<https://ninsho.kanafuku.jp/>



石川県

認証の付与式を行っており、その写真をHPで公開している。

ポータルサイト「いしふく」で認定事業者の取組紹介、働いている職員の方の声を紹介している。また、オンライン面談の申込を受け付けている法人の求人情報についても掲載。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kousei/nintei.html>

先輩インタビュー～福祉の星～



イチオシ職員からのメッセージ1104

この仕事は何より、根気よく支援を続けることが大切であると感じています。

松浦さん（社会福祉法人 京都ライフサポート協会）

京都府など

実際に認証事業所の職員へインタビューを実施し、ブランディングを高めている。

<https://kyoto294.net/hoshi/>

Movie

動画で見る福祉・介護

職員さんの働く様子などを動画で紹介します。



【高知県】カイゴのシゴトTVCM（ノーリフティング）



小規模事業所認証取得事例について

高知県

職員さんの働く様子などを動画で紹介、また現場の声をコラムでお届けしている。

<https://kaigojinzai.pref.kochi.lg.jp/>